

Title	伝統工芸産業を対象としたMOT教育の試行
Author(s)	緒方, 三郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 24: 316-319
Issue Date	2009-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/8637
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

伝統工芸産業を対象としたMOT教育の試行

○緒方三郎（北陸先端科学技術大学院大学）

はじめに

石川県の伝統工芸品産業は国指定 10 業種を含め 36 業種にわたり、従事者は京都に次いで多い。しかし、近年伝統工芸品の生産額はバブル経済期以前の水準よりも縮小しており、人材育成、技能継承の点で深刻な問題となっている。

一方、北陸先端科学技術大学院大学（以下、JAIST）では MOT コース（平成 15 年開講）や「地域再生システム論」講座（平成 18 年開講）等による産業人材、地域人材の育成の蓄積があり、平成 19 年に地域活性化を担う人材を養成すべく、石川県をはじめ県内各機関と連携して、文部科学省の地域再生人材創出拠点の形成プログラムに「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」事業（以下、事業）を提案し、採択された。

本事業では伝統工芸産業を軸とした地域活性化を牽引する人材を養成する教育プログラムの構築を目的としている。教育プログラムは 3 つのコースで構成し、1 年間で終了する仕組みになっており、これまで 2 期の実施を経て教育プログラムの骨格を固め、教育内容の整備を進めてきた。本報告では事業で得られた知見を整理し、零細・小規模事業で構成されたローテク産業向けの MOT 教育の可能性と課題を提示し、今後の展望を行う。

1. 石川県における工芸分野の人材育成と本事業の位置づけ

石川県は工芸が盛んな土地柄であるが、工芸分野の人材はどこで、どのように育成されているのだろうか。伝統工芸に限らず、工芸全般について聴き取り調査を基に産地の状況を大まかに整理したものを下図に示す。図 1 の上半分は右端を除く大半が工芸の供給サイドとして示してある。

図 1 の下半分は教育機会を示しており、制度教育は最下部から幼児教育、初等・中等教育、高等教育を含む専門教育を示し、そのほかに生涯学習、家庭教育がある。

工芸教育（作り手教育）の最も早い段階は家庭もしくは生涯学習施設（体験施設）での体験である。体験施設で制度教育の一環として体験する場合と家庭教育の一環として体験する場合がある。

専門的な工芸教育がなされるのは高等学校からで、石川県では高等学校の「総合科」化が進み、現在工芸関連の学科があるのは石川県立工業高等学校 1 校となった。

高等学校卒業後の工芸教育は大学・短大、専門学校、県立の技術研修所があり、それらの教育機関を卒業後、職業人として数年間の修業を積み、そのまま就業するか、作家活動支援機関の支援を得ながら作家活動を開始する。

一方、売り手の教育は高等学校段階での商業科や大学の商学関連学科が想定されるが、工芸に特化した教育カリキュラムにはなっていない。

また、教育機関ではないが、石川県工業試験場や石川県デザインセンター等がセミナー形式の教育を行っており、制作教育や売り手教育の機会となっている。

本事業は社会人のリカレント教育として位置づけており、単位取得、学位授与を伴わない、修了証書のための教育プログラムである。その目的は上述したように「伝統工芸産業を軸とした地域活性化を牽引する人材の養成」であり、教育対象は伝統工芸産業の従事者、自治体職員、伝統工芸産業以外の民間企業社員、伝統工芸を軸にした地域活性化に関心のある住民・NPO など多岐にわたっている。

修了者像は 2 つに大別でき、伝統工芸の技術を活用した商品・作品の生産・販売を行うビジネス・パーソン、伝統工芸の特徴を活かしたまちづくりや情報発信を行う自治体職員や住民（団体）である。

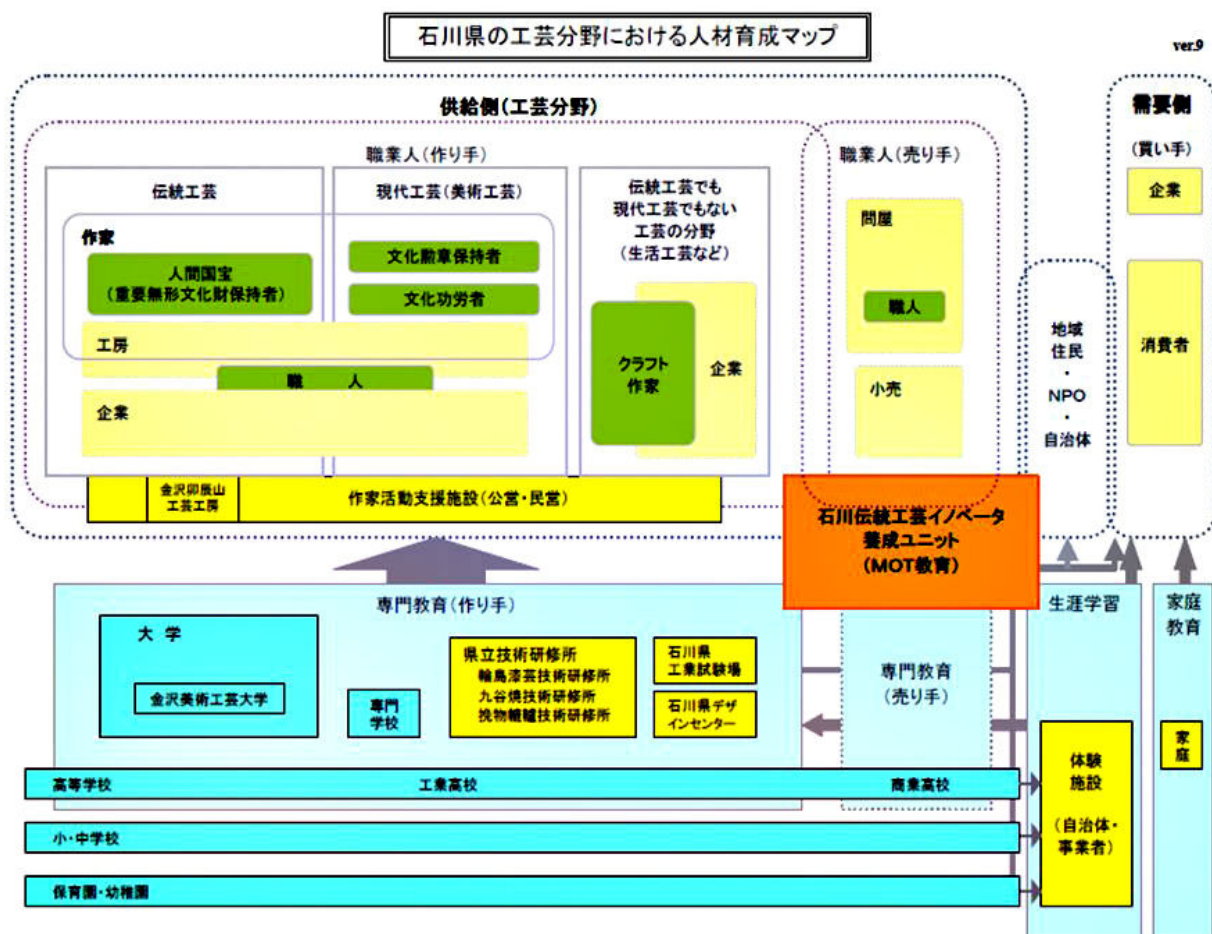


図1. 石川県の工芸分野における人材育成マップ

2. 教育プログラムの設計

教育プログラムは伝統工芸 MOT コース、産地 MOT 実践塾、商品開発実践プロジェクトの3つのコースで構成している。各々のコースは下表に示すとおりであるが、開発途上であるため、内容や目標は今後も必要に応じて変更される。

表. 教育プログラムの構成

コース名	内 容	目 標
伝統工芸 MOT コース	トップランナーの講義	伝統工芸を取り巻く環境について、知識を得る
	4画面思考法による計画書作成	自分の考えをまとめる ・現状を分析する (SWOT 分析) ・理想を掲げる ・短期的な目標を設定する ・行動計画を立てる
産地 MOT 実践塾	商品企画書	商品企画の方法を学び、商品企画書を作成する ・市場を調査し、分析する ・顧客を絞り込む ・商品イメージを考える ・顧客に訴求するセールスポイントを考える ・価格、売り方を考える ・パッケージを考える、フライヤーを作成する

コース名	内 容	目 標
商品開発実践プロジェクト	商品企画の見直し ビジネス展開プラン 商品開発 展示会出展・バイヤーア テンド演習	商品企画を見直し、ビジネス展開プランを考える 商品開発を行う 情報発信、販促方法を考える ディスプレイ手法を学ぶ 展示会に出展し、バイヤーの対応をする

3. 「伝統工芸 MOT」概念の再検討

本事業の提案時には、JAIST が蓄積した MOT 教育コンテンツの多くが伝統工芸分野の人材育成にも十分に活用でき、「伝統工芸分野の MOT 教育」としてその名称が違和感なく使えるものと考えていた。「伝統工芸産業を軸に地域活性を図るイノベータ（革新者）、次世代の伝統工芸産業を担い、地域の核となる人材」を養成する教育プログラムが「伝統工芸 MOT 教育」であり、その入口のコースを伝統工芸 MOT コースとしていた。

しかし、伝統工芸 MOT コースの初年度開講に当たり、連携機関の意向を受けて教員の大幅な変更、外部講師の導入を行った結果、JAIST の MOT 色が薄まってしまった。そのため、同コースにおける JAIST 教員の比率が下がり、外部講師によるアラカルト形式の講義が増えたため、ファカルティ・ディベロップメントに耐えうるような十分に整備された教育コンテンツの比率も下がった。

つまり、当初より想定していた「伝統工芸 MOT」の内容と実施する教育コースの内容に齟齬が生じ、その後十分な概念定義を経ないまま用語だけが独り歩きしていた。

一方、このことは伝統工芸産地のニーズをゼロから検討し、「伝統工芸 MOT」概念の再検討を行う契機ともなった。従来の MOT 教育や概念から一度離れて概念定義を行うこととした。

伝統工芸 MOT コースは、必修科目の「伝統工芸とマネジメント」「伝統工芸 MOT 改革実践ゼミ」「伝統工芸と先端科学技術」と選択科目の「地域再生システム論」から構成されている。「伝統工芸 MOT」概念の構成要素を、①マーケティング、②デザイン、③開発・生産、④情報発信・流通戦略、⑤技術経営（伝統工芸産業の実態に即した内容とする）、⑥科学的知識、⑦地域政策とし、伝統工芸 MOT コースを構成する上記 4 科目のいずれかにこの 7 要素が含まれるものとした（図 2 参照）。

構成要素には技術経営が含まれているが、これは伝統工芸産業の実態に即した内容にする必要がある。伝統工芸産業の従事者の多くは、零細事業者もしくは個人事業主であり、巨額の研究開発投資を行う主体は皆無である。手業（てわざ）、ローテク分野に適した技術経営に関する教育コンテンツを増やしていかなければならない。

また、デザイン概念も敢えて含むものとした。伝統工芸産業を覆う現状とデザイン概念とは対極にある。さらに、地域再生システム論を選択科目に含み、伝統工芸を活用した地域活性化に向けたまちづくりの推進なども活動の対象となることから、地域政策も含むものとした。これら 7 要素を教育コンテンツとして内実化し、教育プログラムとして構築することが今後の課題である。

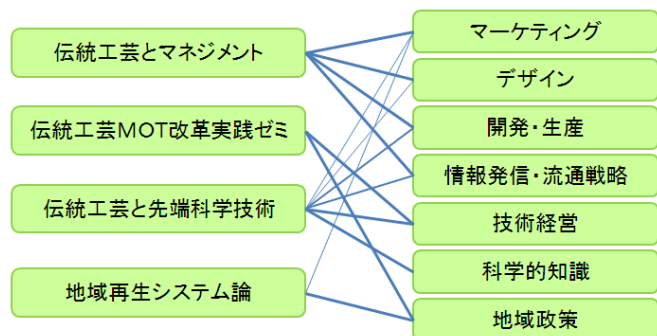


図2. 伝統工芸 MOT コースの4科目と7要素

4. 事業運営上の課題と今後の展望

本事業の運営に伴い生じた課題について提示する。

（1）地域のニーズ把握

事業運営上、地域のニーズを把握し、教育プログラムを改善することが求められている。実際には地域のニーズを主体に分けて細分化していくと、各々見解が異なっている。連携自治体の県、市でも意見が異なるし、さらに産地組合関係者もまた意見が異なる。関係者は異口同音に「産地のためになること

を」と言うが、何が産地のためになるのかについては合意形成がなされない。その合意形成をするだけでも多くの労力を必要とするだろう。

また、地域再生人材創出拠点の形成プログラムが文字通り大学に人材育成の拠点形成を求めるものでありながら、地域活性化の意味合いが付加されたため、連携自治体の関係者の一部には産業振興のための補助金と誤解する向きがあった。そのため、事業内容に関して様々な注文がなされたが、必ずしも産地の実情に沿ったものではなく、事業運営上の調整に多くの時間を費やした。

産地に至っては、正直なところどうしたらよいかわからないというのが実情だと考えられる。産地の構造は業種毎に異なっており、数百年続いてきた取引慣行により、産地の文化、人間関係が固定化されている。伝統工芸産地というひとつの用語では簡単には括れない。

従って、地域のニーズについてはきめ細かに聴き取り調査を進め、コミュニケーションを増加させた上で注意深く検討しているが、人づくりとはそもそも時間を要するものであり、経済波及効果への速効性とは相いれない。本事業はそのような相克を内包しつつ運営されている。

（２）先端科学技術との関係

JAIST が科学系の 3 研究科のみの大学院大学であること、伝統工芸に関する研究・開発を行った実績があること、科学技術振興調整費のプログラムであること、及び採択時のコメントⁱⁱにより、事業開始当初から事業が「先端科学技術と伝統工芸の融合」を志向するイメージが形成された。

現時点では、業務計画書の記述やとくに科学技術振興調整費由来の事業予算であることから、そのイメージに沿った事業運営を目標としている。

しかし、伝統工芸に関する大学の研究シーズは多くないこと、また、産業化して産地が経済的に潤うまでの時間に耐えられる事業者が多くはないという実情がある。（１）のニーズ把握と関連するが、産地にとってのプライオリティは検討の余地がある。

（３）今後の展望

事業 3 年目を迎え、教育プログラムの骨格は固まってきた。今後は 2 年間の事業運営を通じて得られた知見を基に、ビジネスプラン作成、販売・プロモーションの能力向上に注力する一方、多くの業種がある伝統工芸産業の特性に合わせた MOT 教育の内容を抽出し、教材開発に注力する必要がある。

ⁱ 石川県には輪島漆芸技術研修所、九谷焼技術研修所、挽物轆轤技術研修所の 3 研修所が設置されている。

ⁱⁱ 本事業の採択時のコメントは「提案機関には MOT 教育の実績があり、地域の伝統産業の発展を目指す計画として積極的な取り組みである。しかしながら、養成計画自体と伝統産業再生との関係が必ずしも明らかではない面がある。人材養成内容では、知識科学研究科の知をベースに、マテリアルサイエンス研究科や情報科学研究科との強い連携のもと、同大学全体としての計画を取り入れることにより、技術と伝統とを科学的に結びつける仕組みにより一層の工夫を加えることが望まれる。」というものであった。